

来週の金融市場見通し

< 10/20 ~ 10/24 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米連邦準備理事会（F R B）のパウエル議長は講演で、米国債などの保有資産を縮小する量的引き締め（Q T）を今後数か月で停止する可能性があると言いました。Q Tを停止すればカネ余りの状況が続くこととなります。また、米労働市場の下振れリスクを指摘したことから、米利下げが改めて意識されました。国内では、臨時国会召集へ向けた自民党と日本維新の会の連立協議が進んでいます。来週は首相指名選挙に加え、米企業決算、米中貿易摩擦をめぐる動きなども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：投資家心理悪化により軟調か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 45,500~48,000円 (10月) 42,000~50,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、荒い値動きとなりました。週初は、前週末の公明党の連立政権離脱の発表を受けて、国内政治が不安定化すると懸念から売りが優勢となりました。ただ、自民党と日本維新の会の連立政権が発足する可能性が浮上し、高市氏が首相に就任する期待が高まったことから、買いが優勢となる場面もありました。

来週は、投資家の先行き不安の高まりから、軟調な動きが予想されます。米国の銀行における信用リスクの高まりや人工知能（A I）関連株の過熱感がみられることから、投資家の先行き不安が強まっています。米中対立の激化など追加の悪材料が出てくると、株価の下落幅が大きくなる恐れがあります。とはいえ、高市政権が発足し、いったん政治動向が落ち着くと、安心感が広がり、株価を押し上げる可能性もあります。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.55~1.70% (10月) 1.40~1.80%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、国内政局の先行き不透明感から日銀の早期の追加利上げが難しくなったとの見方に加え、20年国債入札が無難な結果だったこと、米中間の貿易問題が激化すると懸念が強まったこと、また米地銀の信用リスクへの警戒などから、前週末の1.70%から1.6%台前半まで低下する動きになりました。

来週は、居所を探ることになりそうです。自民党の高市氏、国民民主党の玉木氏のどちらが首相になっても財政拡張路線は変わらないとの見方は長期金利の押し上げ材料です。ただ、新首相が引き締めの金融政策に難色を示すと金利が押し下げられることも想定されます。F R Bが金融緩和を進める姿勢を示していることも、米金利とともに国内金利を押し下げる可能性があります。9月の全国消費者物価指数なども確認したいところです。

◆Jリート：底堅い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,900~1,975ポイント (10月) 1,875~1,975ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

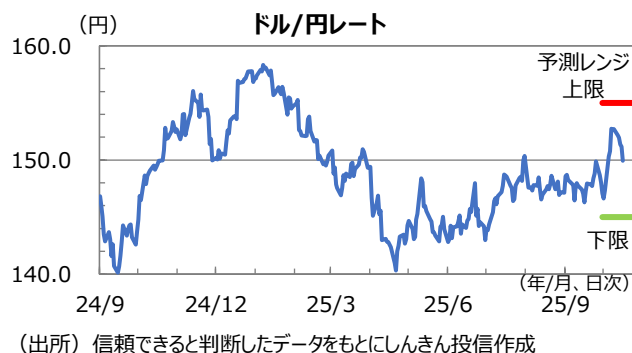
今週のJリート市場は、公明党の連立政権離脱で国内の政治不安が高まったものの、自民党と日本維新の会が連立協議を開始したことで政治不安が和らぎ、上昇しました。今週末の分配金利回りは4.633%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、自民党と日本維新の会の連立協議や長期金利の動向をにらみつつ、底堅い展開を見込んでいます。東証REIT指数（配当なし）1,950ポイント付近では一定の戻り売りが出ることが見込まれるほか、自・維連立協議が難航すると、再び国内の政治不安が意識され上値が重くなる可能性があります。とはいえ、不動産市況は良好な環境であり、値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いも期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：下値の堅い展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 148.0～154.0円 (10月) 145.0～155.0円



今週のドル円相場はドル安・円高が進行しました。週初は、前週末に発表された公明党の連立政権の離脱を受け、高市氏の自民党総裁選勝利をきっかけとする円安の動きに歯止めがかかりました。その後は、米中関係の悪化懸念からドル売り・円買いが広がったほか、パウエルFRB議長が今月の会合での追加利下げを示唆したこともドル売りに拍車をかけました。

来週のドル円相場は下値が堅い展開が予想されます。21日に予定されている首相指名選挙において、高市氏が選出された場合には、再び円安が進行する可能性があります。米国では、消費者物価指数（CPI）の公表が予定されていますが、市場では年内あと2回の利下げが完全に織り込まれているため、利下げ期待のさらなる高まりからドル安・円高が進行する可能性は低いとみられます。

◆米国株：投資家心理悪化により軟調か

【予想レンジ】NYダウ

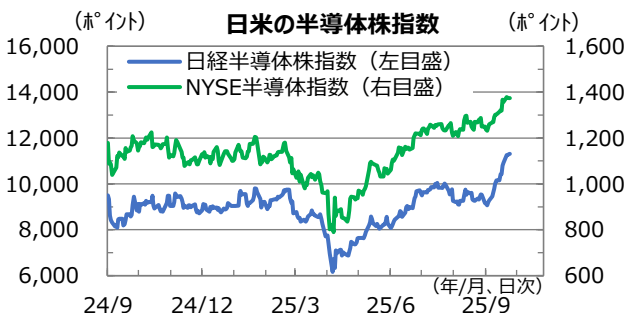
(来週) 43,500～46,500ドル (10月) 40,000～47,000ドル



今週の米国株は、良いニュースに対する反応は限定的である一方、悪いニュースに対する反応が大きくなり、上値の重い動きとなりました。今週発表された大手銀行決算は市場予想を上回る内容が相次ぎました。ただし、好決算を受けた大手銀行株の反応は限定的でした。他方、地銀株は一部の企業向けローンが不良債権となる可能性が明らかになったことで、急落しました。それを受けて、16日の米国株は全般的に軟調な動きとなりました。

来週は、軟調な動きが予想されます。今週に入り、投資家が市場の先行きに対して抱えている不安の大きさを示すVIX指数が上昇しています。こうした状況では、米中対立の激化など悪いニュースが株価を押し下げる影響が大きくなる可能性があります。他方、好決算が発表されても株価への影響は限定的になる可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
10/20 月	高田日銀審議委員講演（中国経済連合会）	米景気先行指数（9月） 中国GDP統計（25/7-9月期） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（9月） 中国新築住宅価格（9月）
10/21 火	臨時国会召集、首相指名選挙	
10/22 水	貿易統計（9月）	
10/23 木		米中古住宅販売件数（9月） ユーロ圏消費者信頼感指数（10月、速報値） 米20年国債入札
10/24 金	全国・消費者物価指数（9月）	米消費者物価指数（9月） 米新築住宅販売件数（9月） 米シシガン大学消費者マインド指数（10月、確報値） ユーロ圏製造業PMI（10月、速報値）

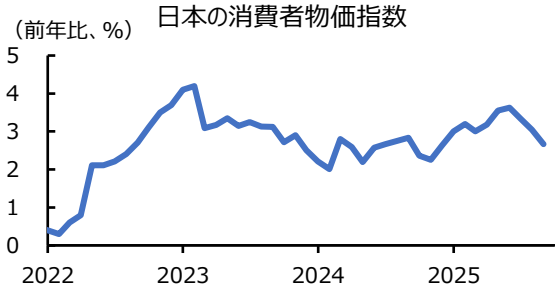
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。米政府機関閉鎖の影響により、一部の米経済指標は公表されない可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（9月） 10月24日（金）発表

8月の全国・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比2.7%上昇と前月（同3.1%上昇）から伸びが縮小しました。食料品の価格は高めの伸びが続いた一方、政府による電気・ガス代の補助金の再開がエネルギー価格を押し下げました。

9月の全国・コアCPIは伸びが拡大すると予想されます。比較対象となる前年同月に、電気・ガス代の補助金の再開がエネルギー価格を押し下げたことが大きく影響する見込みです。ただし、コメ価格の騰勢のピークアウトなどを背景に、日銀版コアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は減速する見込みです。

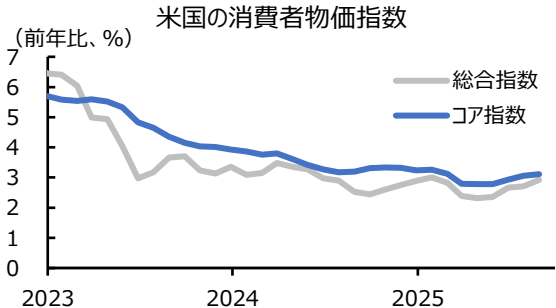


（注）コアCPI（生鮮食品を除く総合）。（年、月次）
期間は2022年1月～2025年8月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（9月） 10月24日（金）発表

8月の米国の消費者物価指数（CPI）は、総合指数が前年比+2.9%上昇と前月から伸びが拡大、変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は同+3.1%上昇と前月から横ばいでした。関税の影響を受けやすい財価格は伸びが加速した一方、サービス分野では住居費の伸びが縮小しました。

9月の総合指数が前年比+3.1%、コア指数が同+3.1%程度の上昇が予想されています。エネルギー価格の上昇が続く一方、関税による物価上昇圧力は限定的にとどまることが見込まれています。



（注）期間は2023年1月～2025年8月。
（出所）米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。